



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト
 コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楊 暁軍
 (氏名) 森蔭 政幸 TEL 03-6261-0081
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,879	44.8	10	△80.9	△29	—	△52	—
2017年12月期	1,297	118.7	57	△15.7	17	—	14	—

(注) 包括利益 2018年12月期 △56百万円 (—%) 2017年12月期 14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△0.42	△0.42	△2.1	△1.1	0.6
2017年12月期	0.14	0.13	0.8	0.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	2,594	2,511	96.8	19.56
2017年12月期	2,706	2,432	89.7	19.60

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,515百万円 2017年12月期 2,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△548	80	△23	83
2017年12月期	△739	△109	847	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	638	—	33	—	33	—	29	—	0.23
通期	2,237	19.1	91	810.0	86	—	64	—	0.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 吉奥莱科特医療健康科技(上海)有限公司、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	128,390,380 株	2017年12月期	123,890,380 株
2018年12月期	5,220 株	2017年12月期	4,760 株
2018年12月期	124,649,754 株	2017年12月期	108,374,333 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	185	△19.9	△12	—	7	—	△14	—
2017年12月期	231	△3.6	37	—	9	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△0.12	△0.12
2017年12月期	0.07	0.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年12月期	2,572	2,542	2,542	2,422	98.8	19.80	19.80	
2017年12月期	2,551	2,422	2,422	2,422	94.7	19.52	19.52	

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,542百万円 2017年12月期 2,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においても景気は緩やかに回復しておりますが、海外の政治・経済情勢の不安定さに加え、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2018年12月調査）における2018年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比9.9%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,879,044千円（前年同期比44.8%増）、営業利益は10,915千円（前年同期比80.9%減）、経常損失29,260千円（前年同期は経常利益17,728千円）、親会社株主に帰属する当期純損失52,290千円（前年同期は当期純利益14,988千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、サーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高87,996千円（前年同期比9.1%増）、営業利益18,554千円（前年同期比26.0%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては既存顧客へ高品質なサービスの提供や積極的な営業活動によりマンション管理委託物件が増加し、売上高79,623千円（前年同期比5.1%増）、営業利益465千円（前年同期は営業損失2,911千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことにより、売上高1,711,424千円（前年同期比50.0%増）、営業利益175,116千円（前年同期比20.9%減）となりました。

② 2019年12月期連結業績見通し

2019年12月期連結業績は、売上高2,237百万円、営業利益191百万円、経常利益191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円を計画しております。各事業セグメントの業績計画は、以下のとおりであります。

[IT関連事業]

売上高81百万円、営業利益10百万円を計画しております。引き続きZend製品やデータベース製品を中心にソリューションやサポート等の既存製品及びサービス商品を提供してまいります。また、当社グループのヘルスケア事業や再生可能エネルギー事業に関連するIT関連サービスの新事業を検討しており、来年度以降のIT関連事業の収益源の一つとなるよう計画しております。売上高は前期比の微増、営業利益は前期比微減となる計画であります。

[環境事業]

売上高83百万円、営業利益8百万円を計画しております。既存のお客様への新たな省エネ・省コストにつながるサービスの提案や既存物件における周辺業務の受注、積極的な営業活動による新規顧客開拓に注力してまいります。また、外注費の見直しや作業効率の向上により営業利益を改善する計画であります。

[再生可能エネルギー事業]

売上高1,835百万円、営業利益342百万円を計画しております。再生可能エネルギーに関する発電機や蓄電池等のエネルギー設備の普及・拡大による性能向上、低コスト化に加え、IoTの急速な進化、拡大、電力の自由化により注目されているVPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）の普及による電力新時代に向けた取り組みを実施する計画であります。また、当社において基準としている利回り以上が想定される発電所の取得及び譲渡を継続して実施する計画であります。

[ヘルスケア事業]

売上高236百万円、営業利益51百万円を計画しております。2018年10月25日付で中国上海市に新たに吉奥薬科特医疗健康科技（上海）有限公司を設立し、中国市場をターゲットにヘルスケア事業に係るコンサルティング事業を展開する計画であります。日本においてヘルスケア事業を展開しており、今後中国市場をターゲットにヘルスケアに係る用品や機器等の商品、ノウハウ等の商材の販売を検討している日本企業を誘致することで、仲介収入等による安定した収益を確保する施策、ヘルスケアに係る製品の輸出入事業、200床クラスの介護施設の運営事業を展開する計画であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて111,668千円減少し、2,594,608千円となりました。流動資産は127,488千円の減少となり、その主な要因は、商品が473,822千円、前渡金が50,867円、受取手形及び売掛金が11,542千円増加したものの、現金及び預金が596,101千円、その他流動資産が64,705千円減少したことによるものであります。固定資産は20,786千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,455千円、投資その他の資産が9,627千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて189,801千円減少し、83,557千円となりました。その主な要因は、流動負債において、短期借入金が158,000千円、前受金が30,549千円、その他流動負債が8,035千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて78,132千円増加し、2,511,051千円となりました。その主な要因は、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,750千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ496,101千円減少し、83,785千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は548,973千円（前連結会計年度は739,501千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額473,822千円や前渡金の増加額50,867千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80,448千円（前連結会計年度は109,320千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入100,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11,995千円、差入保証金の差入による支出7,556千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,023千円（前連結会計年度は847,580千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出158,000千円があった一方で、株式の発行による収入135,000千円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	68.5	37.3	72.7	89.7	96.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	408.7	353.4	244.4	228.9	217.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

② オープンソース特有の問題について

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

③ システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦ 株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社9社（うち連結子会社8社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。当連結会計年度よりヘルスケア事業を営む吉奥萊科特医療健康科技（上海）有限公司を設立いたしました。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

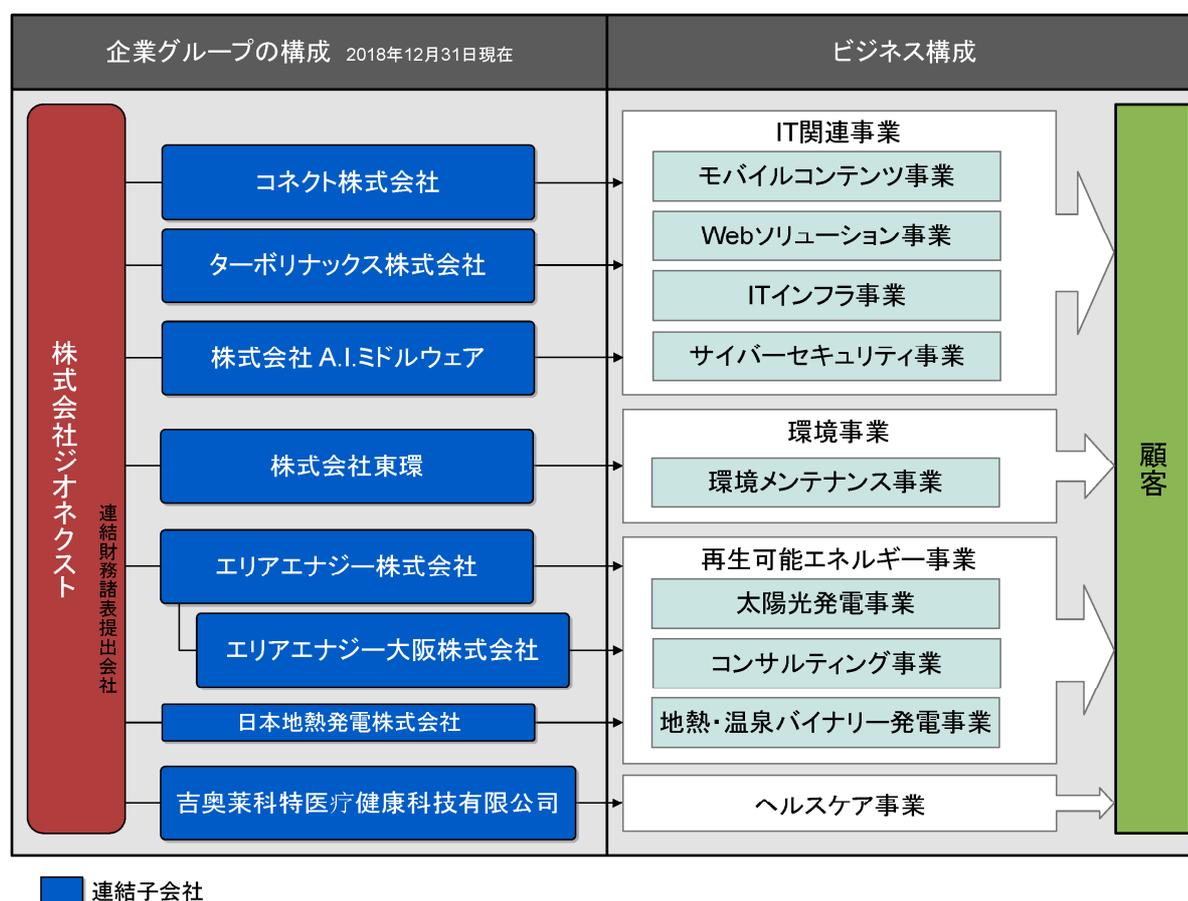
なお、日本地熱発電株式会社は、2018年6月30日をもって解散し、現在精算手続き中であります。

（ヘルスケア事業）

当連結会計年度において、吉奥萊科特医療健康科技（上海）有限公司を設立いたしました。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、2018年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,887	83,785
受取手形及び売掛金	21,737	33,279
商品	1,717,319	2,191,142
前渡金	62,114	112,982
未収入金	11,420	8,514
その他	138,646	73,941
貸倒引当金	△65	△73
流動資産合計	2,631,060	2,503,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	3,506
工具、器具及び備品（純額）	453	5,883
土地	57,410	59,865
有形固定資産合計	57,864	69,256
無形固定資産		
投資その他の資産	723	490
長期未収入金	—	16,823
その他	8,052	17,679
貸倒引当金	—	△16,823
投資その他の資産合計	8,052	17,679
固定資産合計	66,639	87,426
繰延資産	8,577	3,609
資産合計	2,706,277	2,594,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,187	9,838
短期借入金	158,000	—
未払金	4,971	9,128
未払法人税等	12,055	11,665
前受金	48,079	17,530
預り金	28,050	31,415
その他	12,014	3,978
流動負債合計	273,358	83,557
負債合計	273,358	83,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,545	1,118,295
資本剰余金	1,362,324	1,432,074
利益剰余金	18,139	△34,151
自己株式	△589	△612
株主資本合計	2,428,418	2,515,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△4,553
その他の包括利益累計額合計	—	△4,553
新株予約権	4,500	—
純資産合計	2,432,918	2,511,051
負債純資産合計	2,706,277	2,594,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,297,585	1,879,044
売上原価	965,996	1,562,458
売上総利益	331,588	316,585
販売費及び一般管理費	274,570	305,670
営業利益	57,017	10,915
営業外収益		
受取利息	1,077	23
雑収入	26,237	585
営業外収益合計	27,315	608
営業外費用		
関係会社支払利息	19,904	-
支払利息	1,481	1,694
開業費償却	3,478	3,583
支払手数料	41,099	3,907
和解金	-	29,081
その他	640	2,517
営業外費用合計	66,604	40,784
経常利益又は経常損失(△)	17,728	△29,260
特別利益		
その他	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
事務所移転費用	-	3,268
貸倒引当金繰入額	-	16,823
特別損失合計	-	20,091
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,736	△49,352
法人税、住民税及び事業税	2,747	2,938
法人税等合計	2,747	2,938
当期純利益又は当期純損失(△)	14,988	△52,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,988	△52,290

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,988	△52,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△4,553
その他の包括利益合計	—	△4,553
包括利益	14,988	△56,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,988	△56,844
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,572,676	1,552,676	△1,808,422	△570	1,316,359	39,890	1,356,249
当期変動額							
減資	△1,072,676	1,072,676	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△1,811,573	1,811,573	—	—	—	—
新株の発行	548,545	548,545	—	—	1,097,090	—	1,097,090
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	14,988	—	14,988	—	14,988
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19	—	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△35,390	△35,390
当期変動額合計	△524,131	△190,352	1,826,562	△19	1,112,058	△35,390	1,076,668
当期末残高	1,048,545	1,362,324	18,139	△589	2,428,418	4,500	2,432,918

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,545	1,362,324	18,139	△589	2,428,418
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
新株の発行	69,750	69,750	—	—	139,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△52,290	—	△52,290
自己株式の取得	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	69,750	69,750	△52,290	△23	87,186
当期末残高	1,118,295	1,432,074	△34,151	△612	2,515,605

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	4,500	2,432,918
当期変動額				
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	139,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	—	△52,290
自己株式の取得	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,553	△4,553	△4,500	△9,053
当期変動額合計	△4,553	△4,553	△4,500	78,132
当期末残高	△4,553	△4,553	—	2,511,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,736	△49,352
減価償却費	389	543
繰延資産償却額	3,478	4,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	16,831
受取利息	△1,077	△23
支払利息	21,386	1,694
支払手数料	41,099	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,718	△11,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,570,766	△473,822
前渡金の増減額(△は増加)	905,470	△50,867
仕入債務の増減額(△は減少)	2,642	△348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△122,352	65,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,857	△48,506
その他	—	520
小計	△714,520	△544,162
利息の受取額	1,077	23
利息の支払額	△21,825	△1,255
法人税等の支払額	△4,233	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,501	△548,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△255	△11,995
繰延資産の取得による支出	△1,909	—
差入保証金の差入による支出	△7,156	△7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,320	80,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	158,000	△158,000
長期借入金の返済による支出	△331,000	—
株式の発行による収入	1,020,600	135,000
自己株式の取得による支出	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,580	△23,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,241	△496,101
現金及び現金同等物の期首残高	581,128	579,887
現金及び現金同等物の期末残高	579,887	83,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、従来「IT関連事業」、「環境事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」について量的な重要性が増したため「IT関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」「ヘルスケア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

IT関連事業	ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	80,693	75,758	1,141,134	—	1,297,585	1,297,585	—	1,297,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,693	75,758	1,141,134	—	1,297,585	1,297,585	—	1,297,585
セグメント利益又は 損失(△)	14,729	△2,911	221,348	—	233,166	233,166	△176,148	57,017
セグメント資産	53,385	16,551	2,154,222	—	2,224,159	2,224,159	482,118	2,706,277
その他の項目								
減価償却費	33	—	46	—	80	80	309	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	—	255	—	255	255	—	255

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額482,118千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	87,996	79,623	1,711,424	—	1,879,044	1,879,044	—	1,879,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	87,996	79,623	1,711,424	—	1,879,044	1,879,044	—	1,879,044
セグメント利益又は 損失(△)	18,554	465	175,116	△193	193,943	193,943	△183,028	10,915
セグメント資産	24,492	16,691	2,377,416	95,455	2,514,055	2,514,055	80,552	2,594,608
その他の項目								
減価償却費	194	64	33	—	292	292	250	543
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,005	193	—	—	4,198	4,198	7,796	11,995

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,028千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額80,552千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社三重プロパン	351,851千円	再生可能エネルギー事業
株式会社木下エネルギーパーク	280,531千円	再生可能エネルギー事業
株式会社セイデン	158,888千円	再生可能エネルギー事業
萩原工業株式会社	125,807千円	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
東北電力株式会社	54,932千円	再生可能エネルギー事業
東京電力株式会社	36,753千円	再生可能エネルギー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	19円60銭	1株当たり純資産額	19円56銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	1株当たり当期純利益金額	△0円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	△0円42銭

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	14,988	△52,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	14,988	△52,290
普通株式の期中平均株式数(株)	108,374,333	124,649,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,686,303	—
(うち新株予約権(株))	(7,686,303)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事象はありません。